

2017年度 CSIS 共同研究

No. 422

フードデザート問題防止のための潜在的危険地域の定量的予測に関する研究

報告書

2017年05月

研究代表者

東京大学大学院工学系研究科/教授/浅見泰司

共同研究員

中央大学 理工学部 人間総合理工学科/助教/関口 達也

CSIS教員

浅見 泰司

2017年度はフードデザート問題が発生した地域において発生しうる問題点の抽出を行うとともに、そこで実施されている買い物補助事業が果たす効果・意義や必要性に関する検証を行った。

まず、昨年度から継続して、埼玉県日高市の団地内の核店舗が閉店した大都市圏郊外の戸建住宅団地におけるアンケート調査に基づき、住民の購買行動や利用店舗に対する評価結果を解析し、地域住民の食料品の購買行動の特徴とその課題を整理した。さらに、買い物補助に関するサービスの可能性について検証した結果、以下が明らかになった。

- (1) 年齢により移動手段は大きく変わり、それに伴い利用店舗の選択傾向も大きく変わる。
- (2) 住民の利用店舗に対する評価は店舗質と店舗アクセス性に対するものに大きく分かれる。店舗質の評価の高低は、店舗規模の大小との関連があると考えられ、店舗質に対する評価が低いことは、食料品の入手の不自由とも関わりが深い。さらに、店舗質の評価に不満を抱いたまま利用せざるを得ない場合、それが食生活や健康に関する主観的評価へ悪影響を及ぼしかねない。

その様な地域の買い物環境の改善を考える場合、店舗質の評価の高くなりやすい店舗の地域内への誘致、自然発生的な立地は期待できない。そこで、買い物補助サービスが果たす可能性を検討すると、食料品の宅配サービスの利用は、必要な食料品が充分に入手できないことによる買い物の不自由やそれに伴う健康上の課題の改善に資する可能性がみられた。移送サービスに対しては、現行の移送サービスが拡充され、店舗質の高い店舗の利用が可能になった場合には、上記のような問題の解決に資する可能性がある。

また、今年度はそれと並行して、団地住民の高齢化が進み、食料品の買い物弱者の顕在化が指摘される東京都板橋区の高島平地域において、移動販売の利用実態調査を行い地域の買い物環境改善に果たす役割について検討した。

利用者の商品の購買履歴データとGPSで取得した移動販売車の移動軌跡から、約5か月分の购买商品と購買位置の関係を表すデータベースの構築と、その解析を主に行った。解析からは買い物弱者の食事摂取において不足しがちな生鮮食料品や惣菜が多く買われていること、商品の購入の多い場所は、a)店舗から遠い、b)移動の抵抗となる都市要素が存在する所である事が明らかになった。